

令和7年度 西区対話集会 開催概要(7月)

No.	質問	回答・見解・処理方針の内容
	【馬宮地区】	
1	市では、各自治体に結ネットを利用して電子閲覧板を導入しているが、実態として導入済みの自治会は836自治会中、33自治会と4%となっており、非常に低いのが現状である。 このような状況を踏まえ、次のとおり結ネットの導入促進策を提案する。 コミュニティ推進課にて、全自治会長を結ネットにメンバー登録し、会議通知、出欠確認やその他さまざまな連絡を行うこと。 また、市自治連理事と事務局、市自主防災会理事と防災課事務局、各区理事と事務局、各区自治会長と事務局をそれぞれグループ登録し、会議通知や出欠確認、市からの連絡の際などに活用すること。また、各地区自治会長をグループ登録し、会議通知や出欠確認、地区内連絡事項等に活用する。 これらの案の実行によって、市・区と自治会員間の郵送に係る費用が削減できたり、情報伝達のスピードアップが実現できると考える。 また、自治会長が平日に各区の窓口に出向く回数を大幅に減らすことができ、現役世代の方についても、この業務負担の軽減によって、自治会役員に就いていただける可能性も出てくるのではないかと考える。 他にも、各区総務課で安心安全ネットワークメンバーと事務局を利用者登録したり、各区福祉課においても、各地区民生児童委員と事務局を利用者登録するなど、ほかにも市役所内で結ネットを活用できる業務があるのではないかと考える。 また、市では、各所管で様々なアプリやシステムを作っている。「結ネット」、「さいたま市防災アプリ」、「学校安全ネットワーク」、「防災ネットワーク」、「さいたま市LINE公式アカウント」等がある。それぞれで内容が関連するアプリ等も存在するため、それぞれのアプリ等にリンクを添付するなどし、効果的な活用を図るべきではないか。 加えて、昨年度の対話集会での検討要求事項にもあったが、電子閲覧版の初期費用を自治会で負担する必要があり、それが結ネットの普及にブレーキをかけているのではないかと考える。 したがって、自治会の費用負担の軽減のため、結ネットのランニングコストに対する補助金制度の創設について、再度検討していただきたい。	結ネット(電子閲覧板アプリ)は、7月7日現在、市内38自治会が導入しております。あくまでも自治会が導入することについては任意となります。このため、ご質問にあります市内全自治会長が登録いただくことは現時点では難しいと考えております。 しかしながら、会議通知、出欠確認、市からの連絡事項等については、ご提案内容のとおり、郵送コストや自治会の皆様の負担増の要因となっていると認識しています。 そのため、昨年度から、市自治連理事と事務局間の連絡については、Eメールの活用を開始しており、現時点で市自治会連合会理事53名中4名については、従来の郵送ではなくEメールにて通知を行っております。今後は、さらに多くの理事にご対応いただけるようお願いしてまいります。 また、例年お願いしている自治会調査や自治会運営補助金につきましては、昨年度から電子申請・届出サービスが利用可能となりましたので、区役所窓口に来庁することなくお手続きいただけます。【コミュニティ推進課】 結ネットのセキュリティ性の高さや緊急時における利便性の高さが、同アプリの強いメリットであると感じていることから、区自治会連合会の事務局としては、自治会の皆様と同事務局との連絡に当たって、結ネットが有効な手段になりうると考えております。 そのため、まずは清水会長を含む区自治会連合会の理事会において、結ネットの活用について提案をさせていただき、理事の皆様のご意見を伺いながら、今後、西区における結ネットの活用方針について検討していきたいと考えております。【西区コミュニティ課長】
2	コミュニティ推進課からは、電子メールで会議等の通知がくる地域もあるようだ。せっかく結ネットがあるのに、活用しないのか疑問に思う。結ネットの活用方法について整理し直してほしい。	コミュニティ推進課にご意見をお伝えいたします。【西区コミュニティ課長】
3	市役所には、様々なアプリやシステムなどが存在するが、どれか一つのアプリ等をダウンロードすれば、そこから自分の知りたい情報を全て得られるよう、情報の集約を行うべきではないか。	代表的な例として、市で導入した「みんなのアプリ」については、市民が自分に合った情報を効率的に得られるよう、現在も設計の整理を進めております。 また、結ネットについても、メニューの改善を含め、利用者の要望に応じて様々なカスタマイズが可能と伺っております。そのため、自治会の皆様からアプリ改善に係る要望を当課までいただければ、随時所管課であるコミュニティ推進課にご意見をお伝えいたします。【西区コミュニティ課長】
4	結ネットを利用する・しない以前に、パソコンを持っていない自治会員もいる。パソコンの支給や購入補助を行ってほしい。	パソコンやタブレットなどのツールを全家庭に支給するには相当な予算を要するため、実現が難しいかもしれませんが、結ネットの普及率向上のための他の施策については、今後も検討すべきと考えております。【西区コミュニティ課長】
5	内水氾濫防止対応への基本的な考え方と調整池・側溝等の下水等の処理能力について、状況説明をしてほしい。	内水氾濫の対策につきましては、浸水被害の状況や市民からの要望を踏まえ、優先して対策を実施する地区として設定した整備促進エリアを中心に、1時間当たり約56ミリメートルの降雨に対応できるよう、雨水管や雨水貯留施設等の整備を進め、浸水被害の軽減を図っているところです。 なお、整備促進エリアは次の7か所となっております。 1.大字指扇①: R5年度完了 2.大字指扇②: R8年度完了予定 3.佐知川: R5年度完了 4.三橋: R16年度完了予定 5.大字土屋: R12年度完了予定 6.土屋: R12年度完了予定 7.ブラザ: R12年度完了予定【下水道計画課】
6	新川の河川改修工事の内容と工事の進捗状況について、説明をしてほしい。	準用河川新川は、現在の約4mの川幅を約24mから27mに広げる工事を実施しておりますが、未調整の用地買収が完了しないと進捗しないため、具体的な完了日程は未定となっております。 進捗状況としては、最下流の鴨川に合流する所から馬宮中学校の北側までの改修に平成31年度に着手し、令和6年度に完了しております。 また、新しく整備した川と、現在流れている川の接続工事については令和7年度に着手し、同年度内に完了する見込みとなっております。【河川課】

令和7年度 西区対話集会 開催概要(7月)

No.	質問	回答・見解・処理方針の内容
7	滝沼川の氾濫防止対応(貯水池の能力と川の浚渫対応等)について、説明をしてほしい。	準用河川滝沼川は、全区間において現在の計画の改修は平成30年度に完了しております。 滝沼川の周辺には、貯留するための施設が3箇所整備されており、「滝沼川第1遊水地」は貯留量約10,000m3、「滝沼川第2遊水地」は貯留量約30,000m3、「西大宮調整池」は貯留量約74,000m3の能力を有しております。 また、維持管理の一環として行っております、川底に堆積している土砂を撤去する浚渫につきましては、令和6年度から開始しており、令和11年度までの6年間にわたって実施することとしております。【河川課】
8	水道の耐震化工事の取り組み内容と工事の進捗状況について、説明をしてほしい。	本市の水道管につきましては、阪神・淡路大震災を契機に、平成7年度から、継手部分に伸縮性能及び離脱防止機能を有した耐震管を採用しています。毎年、管路の総延長に対し1%以上、平均38kmの管路の耐震化を進め、令和5年度末での管路の耐震管率につきましては54. 3%となっており、この耐震管率は19大都市の中で1位となっています。 なお、西区内における耐震管率は64. 2%となっています。【水道計画課】
9	流域治水の観点から、市と連携した地域住民の取り組みについて、説明をしてほしい。	風水害時の家庭での備えについては出前講座や市ホームページ、さいたま市防災ガイドブック等で周知・啓発を行っております。 具体的な風水害時の家庭での備えについては、屋根や窓等の家屋の点検や、非常持出品の準備、断水に備えた飲料水の確保や浴槽に水を張る等の生活用水の確保等が挙げられます。 また、あらかじめ洪水ハザードマップなどを確認し、浸水想定区域や近くの避難場所等の確認も必要となります。 気象庁が発表する気象警報やさいたま市が発令する避難情報についてこまめな確認も重要です。詳細については、さいたま市防災ガイドブックをご参照ください。【防災課】
10	八潮市の下水管陥没事故に類する心配事項は？市内の下水管は大丈夫か？	八潮市の道路陥没事故を踏まえ、令和7年1月下旬から2月中旬にかけて、本市独自の緊急点検を実施しました。 マンホールの蓋を開け、地上からの目視による管内状況や流下状況、堆積物の有無等を確認し、異状は確認されていません。 また、令和7年3月に、国土交通省より下水道管理者に対して特別重点調査を実施するよう改めて要請があり、内径2m以上かつ1994年以前に設置・改築された管路を対象として、潜行目視やテレビカメラによる管路内調査を令和7年度中に実施する予定としております。 なお、本市では「さいたま市下水道事業中期経営計画」において、下水道管を予防保全するための点検・調査の推進に取り組んでおり、毎年約100kmの点検・調査を実施しているところです。 今後、老朽化が進む下水道管が増加することから、適切に点検・調査を行いつつ、計画的に老朽化対策を進めてまいります。 参考といたしまして、特別重点調査の対象管渠の延長は市内で約40km、西区では約600mを予定しております。 区内の場所は、大宮西警察署近隣、土屋中学校近隣、内野本郷排水機場近隣となります。【下水道管理課】
		現在、どちらの上下水道の管も異常はなく、計画的・継続的に耐震化・老朽化の対策を進めているところです。 当室といたしましても、パトロールの実施により、道路に亀裂・陥没の確認を継続してまいります。皆様におかれましても、もしそのようなものを発見されましたら、当室までご連絡いただければと存じます。【西区くらし応援室参事】
11	市の内水氾濫防止対応や地震への減災対応に係る防災研修を実施いただきたい。 ご説明いただきたい内容は、次の6点である。 ①内水氾濫防止対応への基本的な考え方と下水等の処理能力(調整池・側溝等) ②新川の河川改修工事の内容と工事の進捗状況 ③滝沼川の氾濫防止対応(貯水池の能力と川の浚渫対応等) ④流域治水の観点から、市と連携した地域住民の取り組み ⑤水道の耐震化工事の取り組み内容と工事の進捗状況 ⑥八潮市の下水管陥没事故に類する心配事項は？市内の下水管は大丈夫か？ なお、会場は馬宮コミュニティセンターの多目的ホールで、日時は未定であるが平日を想定している。後日担当課と調整の上、日程を確定したい。 また、研修会の対象者は地域住民 150名～180名程度を想定している。	当課としても、市民の皆様に対する、市の内水氾濫防止や地震への減災対応等の説明の必要性を認識しております。 ご要望いただいた内容で研修会を実施できるよう、関係部署と調整をさせていただきます。 また日程や参加部署等につきましては、清水会長と相談をさせていただきながら、決定させていただきたいと存じます。【西区コミュニティ課長】
12	国が実施している荒川第二・第三調節池の整備計画について、今年度、新任の工事責任者に話を伺う機会があった。予定では、令和7年3月にJR川越線の新線の詳細設計が終了するはずが、計画に大幅な遅れが発生している状況だと伺った。当初の計画では、令和12年度に当整備が竣工するプランとなっていたが、本当に予定どおりに進むのか疑問である。また、用地買収の時期などについても国からは明確な説明がもらえず、不透明な先行きに対して懸念している。 当整備の進捗状況等について、区役所で何か情報を把握していれば教えてほしい。	詳細を把握していないため、国に状況を確認させていただきたいと思います。【区長】